

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	905	946	△41	△4.3
給水人口 B	905	946	△41	△4.3
普及率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

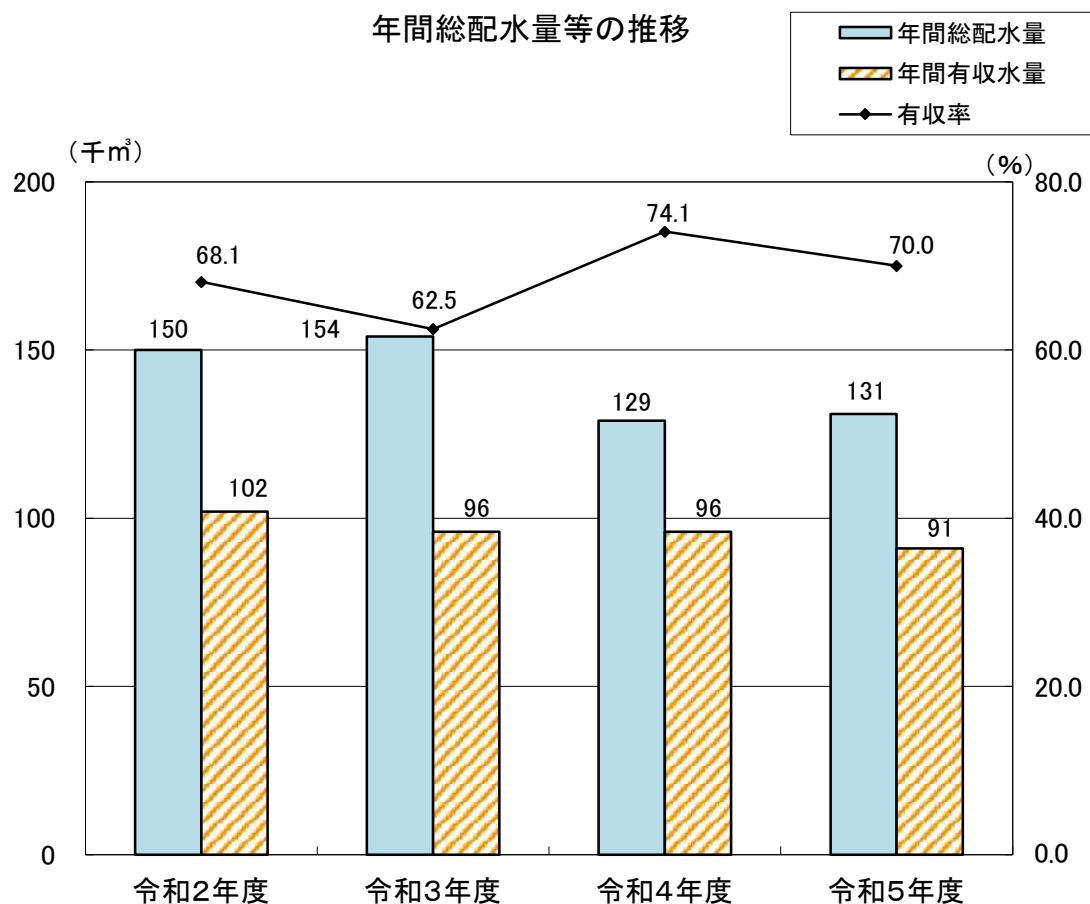
区 分	令和5年度			令和4年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	648	662	102.2	664	△2	△0.3
年間総配水量(m ³)	148,802	131,455	88.3	129,523	1,932	1.5
1日平均配水量(m ³)	408	360	88.2	355	5	1.4
有収水量(m ³)	—	91,963	—	96,001	△4,038	△4.2
有収率	—	70.0	—	74.1	△4.2	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	131,455	100.0	129,523	100.0	1,932	1.5	
有効水量	有収水量	91,963	70.0	96,001	74.1	△4,038	△4.2
	無収水量	3,721	2.8	3,809	2.9	△88	△2.3
	計	95,684	72.8	99,810	77.1	△4,126	△4.1
無効水量	35,771	27.2	29,713	22.9	6,058	20.4	

無効水量を減少させるため、坂ノ上第2地区の漏水調査（実施延長3.4km）と14件の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

- (1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。
- (2) 修繕工事については、給水管、消火栓及び仕切弁、施設並びに装置の修繕を18件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	520	526	$\Delta 6$	$\Delta 1.1$
1日平均配水量	B	360	355	5	1.4
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	47.6	46.9	0.7	—
負 荷 率	B/A	69.2	67.5	1.7	—
最大稼働率	A/C	68.7	69.5	$\Delta 0.8$	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は47.6%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は69.2%で、前年度を1.7ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は68.7%で、前年度を0.8ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	148,283	140,714	94.9	138,145	2,569	1.9
営業収益	16,117	16,312	101.2	16,772	△459	△2.7
営業外収益	132,166	124,402	94.1	121,372	3,029	2.5
特別利益	—	—	—	—	—	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,447	99.9	1,804	97.6	317	98.5
5m ³ を超え 10m ³ まで	432	111.9	3,442	115.0	606	116.0
10m ³ を超え 20m ³ まで	509	94.8	7,914	96.4	1,393	97.2
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,124	97.1	37,332	97.4	6,573	98.2
50m ³ を超え 100m ³ まで	410	101.2	26,713	101.3	4,703	102.1
100m ³ を超え500m ³ まで	64	76.2	10,297	74.5	1,813	75.1
500m ³ を超える分	8	114.3	4,461	101.4	893	116.3
計	3,994	99.3	91,963	95.8	16,300	97.3

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	133,227	125,726	94.4	131,991	△6,264	△4.7
営業費用※	120,437	113,573	94.3	118,841	△5,268	△4.4
営業外費用	12,290	12,152	98.9	13,149	△996	△7.6
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の前年度決算額に含まれる資産減耗費には、企業債490万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	30,100	29,329	97.4	28,804	525	1.8
他会計支出金	30,100	29,329	97.4	28,804	525	1.8

ア 資本的収入は2,932万円で、予算額に対する執行率は97.4%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ52万円（1.8%）増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	58,000	56,276	97.0	—	54,020	2,255	4.2
建設改良費	2,602	2,330	89.6	—	2,888	△557	△19.3
企業債償還金	54,898	53,945	98.3	—	51,131	2,813	5.5
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,627万円で、予算額に対する執行率は97.0%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ225万円（4.2%）増加していた。

ウ 建設改良費は233万円で、前年度に比べ55万円（19.3%）減少していた。

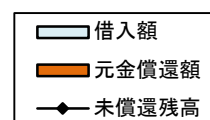
エ 企業債償還金は5,394万円で、前年度に比べ281万円（5.5%）増加していた。

なお、最近4か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

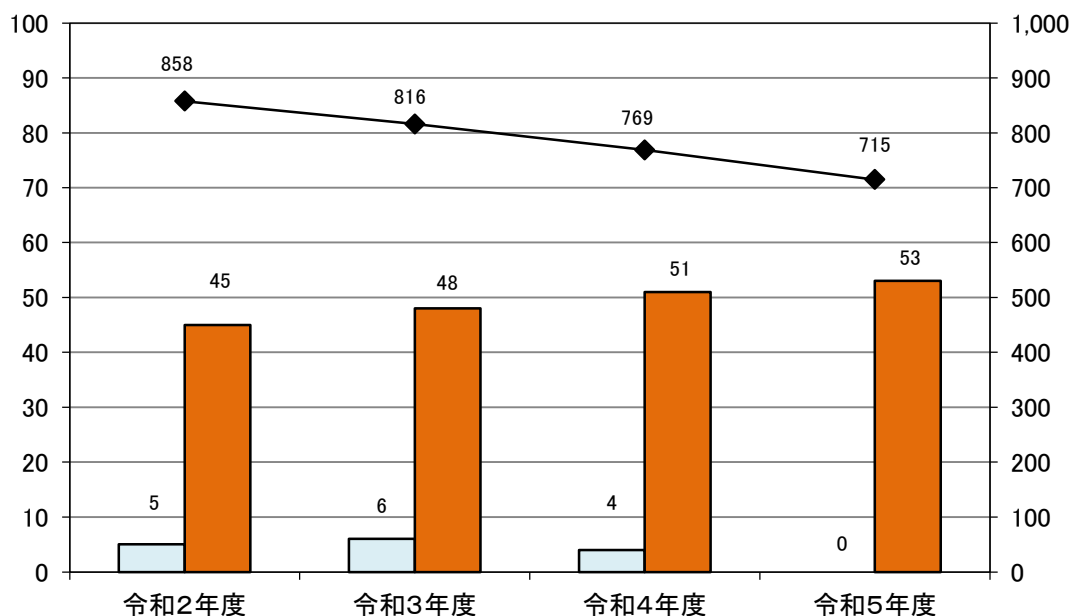
年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170
令和4	4,900	51,131	12,317	63,449	769,938
令和5	0	53,945	11,254	65,199	715,992

最近4か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,694万円は、減債積立金247万円、当年度未処分利益剰余金1,340万円、当年度分損益勘定留保資金1,106万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

- (1) 企業債の本年度分の借入はなかった。
- (2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）についての流用はなかった。
- (3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,552万円に対し、決算額8,751万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益		139,232	136,621	2,611	1.9
内 訳	経 常 収 益	139,232	136,621	2,611	1.9
	営 業 収 益	14,830	15,248	△417	△2.7
	(うち給水収益)	(14,818)	(15,236)	(△417)	(△2.7)
	営 業 外 収 益	124,402	121,373	3,029	2.5
	特 別 利 益	—	—	—	—
(うち一般会計補助金)		(87,513)	(85,696)	(1,817)	(2.1)
総 費 用		124,244	130,467	△6,223	△4.8
内 訳	経 常 費 用	124,244	130,467	△6,223	△4.8
	営 業 費 用	109,903	114,692	△4,789	△4.2
	営 業 外 費 用	14,341	15,775	△1,434	△9.1
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		14,988 (△72,525)	6,154 (△79,542)	8,834 (7,016)	143.6 (△8.8)
純 損 益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		14,988 (△72,525)	6,154 (△79,542)	8,834 (7,016)	143.6 (△8.8)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,923万円、総費用が1億2,424万円で、その結果、当年度純損益は1,498万円の純利益となり、前年度に比べ利益が883万円(143.6%)増加していた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、7,252万円の純損失で、前年度に比べ損失が701万円(8.8%)減少していた。

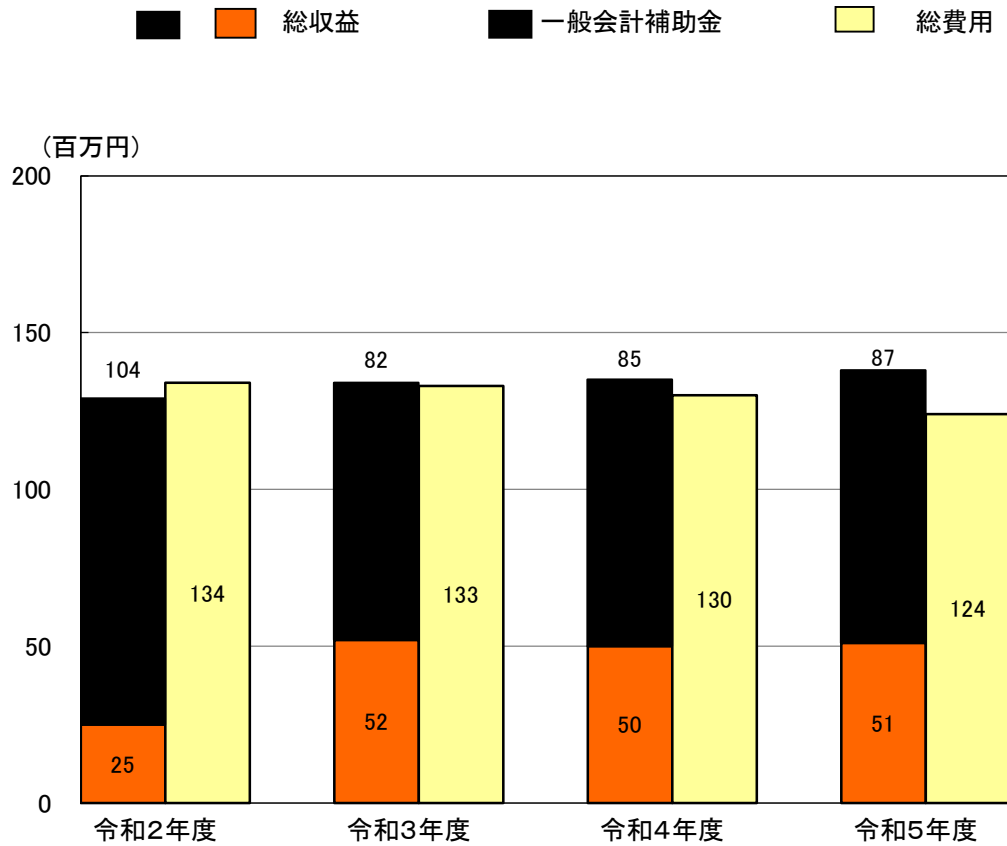
ア 営業収益は1,483万円で、前年度に比べ41万円(2.7%)減少していた。

イ 営業外収益は1億2,440万円で、前年度に比べ302万円(2.5%)増加していた。

ウ 営業費用は1億990万円で、前年度に比べ478万円(4.2%)減少していた。

エ 営業外費用は1,434万円で、前年度に比べ143万円(9.1%)減少していた。

(2) 最近4か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
総収支比率	112.1	104.7	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	112.1	104.7	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.5	13.3	13.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は112.1%で、前年度を7.4ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は112.1%で、前年度を7.4ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.5%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	14,818	—	97.3	15,236	—	99.4	△417	
給水費用 B	124,244	100.0	95.2	130,467	100.0	97.7	△6,223	
給水費用内訳	人件費	23,823	19.2	102.5	23,250	17.8	99.1	573
	動力費	4,670	3.8	76.1	6,139	4.7	132.7	△1,468
	修繕費	5,494	4.4	83.3	6,597	5.1	97.2	△1,102
	減価償却費	49,211	39.6	98.8	49,804	38.2	93.1	△592
	支払利息	11,254	9.1	91.4	12,317	9.4	92.2	△1,063
	委託料	14,452	11.6	107.7	13,424	10.3	116.6	1,028
	その他	15,336	12.3	81.0	18,934	14.5	93.1	△3,598
給水損益 A-B	△109,425	—	95.0	△115,231	—	97.5	5,806	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億942万円の損失で、前年度に比べ損失が580万円(5.0%)減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	161.14	—	158.71	—	2.43	1.5	
給水原価 B	1,351.03	100.0	1,359.02	100.0	△7.99	△0.6	
内訳	資本費	657.50	48.7	647.10	47.6	10.40	1.6
	人件費	259.06	19.2	242.19	17.8	16.87	7.0
	その他	434.47	32.2	469.74	34.6	△35.27	△7.5
給水損益 A-B	△1,189.89	—	△1,200.31	—	10.42	△0.9	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ161円14銭と1,351円3銭で、前年度に比べ供給単価は2円43銭(1.5%)上がり、給水原価は7円99銭(0.6%)下がっていた。

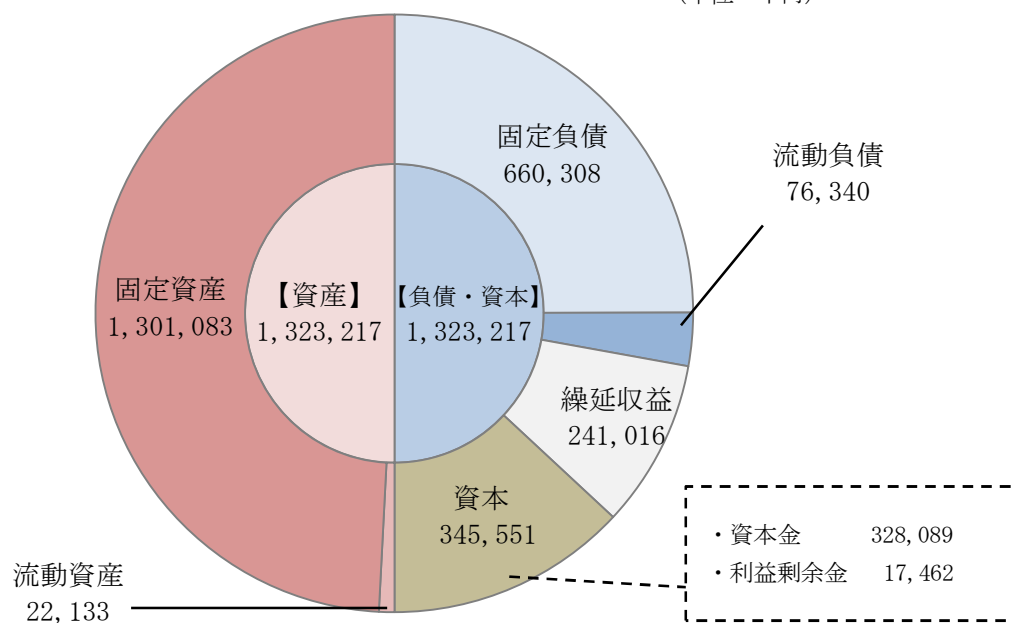
この結果、1 m³当たりの給水損益は1,189円89銭の損失となり、前年度に比べ損失が10円42銭(0.9%)減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	1,323,217	1,371,535	△48,318	△3.5
固定資産	1,301,083	1,348,175	△47,092	△3.5
有形固定資産	1,301,083	1,348,175	△47,092	△3.5
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	22,133	23,359	△1,225	△5.2
現金預金	22,012	23,163	△1,151	△5.0
未収金	121	196	△74	△38.1
負債及び資本	1,323,217	1,371,535	△48,318	△3.5
負 債	977,665	1,040,972	△63,306	△6.1
固定負債	660,308	715,992	△55,683	△7.8
企業債	660,308	715,992	△55,683	△7.8
流動負債	76,340	76,196	143	0.2
企業債	55,683	53,945	1,738	3.2
未払金	10,692	12,991	△2,298	△17.7
預り金	7,963	7,321	642	8.8
引当金	2,001	1,939	62	3.2
繰延収益	241,016	248,783	△7,766	△3.1
資 本	345,551	330,562	14,988	4.5
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	17,462	2,473	14,988	605.9
利益剰余金	17,462	2,473	14,988	605.9

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は13億2,321万円で、前年度に比べ4,831万円（3.5%）減少していた。

ア 固定資産は13億108万円で、前年度に比べ4,709万円（3.5%）減少していた。

イ 流動資産は2,213万円で、前年度に比べ122万円（5.2%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	199	274	△75	△27.4
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A-B	199	274	△75	△27.4
現年度分	69	178	△109	△61.2
過年度分	129	95	34	35.9

（注）「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

（ア）未収金等は19万円で、前年度に比べ7万円（27.4%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

（イ）不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	—	—	—	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は9億7,766万円で、前年度に比べ6,330万円（6.1%）減少していた。

（ア）固定負債は6億6,030万円で、前年度に比べ5,568万円（7.8%）減少していた。

（イ）流動負債は7,634万円で、前年度に比べ14万円（0.2%）増加していた。

また、流動負債には未払金1,069万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億4,101万円で、前年度に比べ776万円（3.1%）減少していた。

イ 資本は3億4,555万円で、前年度に比べ1,498万円（4.5%）増加していた。

（ア）資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

（イ）剰余金は1,746万円で、前年度に比べ1,498万円増加していた。なお、増加額1,498万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	算 式
流 動 比 率	29.0	30.7	24.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	44.3	42.2	41.1	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.3	104.1	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は29.0%で、前年度を1.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は44.3%で、前年度を2.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は104.3%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	25,795	27,689	△1,894	△6.8
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	26,998	25,915	1,083	4.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△53,945	△46,231	△7,713	16.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△1,151	7,373	△8,524	△115.6
資金期首残高 (E)	23,163	15,790	7,373	46.7
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	22,012	23,163	△1,151	△5.0

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和5年度8,751万円、令和4年度8,569万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和5年度2,911万円、令和4年度2,854万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が115万円減少し、期首に2,316万円あった残高が、期末には2,201万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は2,579万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,699万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は5,394万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債5,174万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和5年度決算総括

令和5年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、1,498万円の黒字（黒字額は前年度より883万円増加）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に1,498万円の黒字となっていた。また、同会計では収入不足補填のための一般会計補助金8,751万円を収入しており、これを除いた実質損益は7,252万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は企業債の償還原資を確保するための一般会計補助金の増加などから前年度より302万円（2.5%）の増となっており、その結果、総収益は前年度に比べ261万円（1.9%）増加していた。

費用面では、資産減耗費の減少などにより、総費用は前年度に比べ622万円（4.8%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、令和5年度末の当年度未処分利益剰余金は1,746万円（前年度より1,498万円増加）となった。

2 経営の効率化への取組について

本市の簡易水道は、上水道事業との経営統合が困難な中山間地域を対象区域とし、施設規模も小さいことから、効率的な経営が難しいことに加え、給水戸数、給水人口ともに減少傾向にあり、厳しい経営環境にあるが、中山間地域に暮らす人々の生活を守る上で欠かすことのできない社会基盤施設の一つとなっている。

このような状況から、一般会計からの収入不足補填のための補助金を除いた実質損益において黒字化を求めることが現実的ではない事業であることは承知しているが、当該補助金の金額を減少させるための経営改善に取り組むことは必要であり、決算書にも「簡易水道事業を取り巻く環境は、給水人口や水需要の減少等により、厳しい状況が続いており、今後も経営の効率化、合理化を推進し、」との記載がある。

しかし、令和6年度当初に実施した例月現金出納検査において一般会計からの収入不足補填の補助金を除いた損益の見込みを確認したところ、その場で回答を得ることができなかった。

また、経営面の重要な課題である漏水量の削減対策に関して、決算審査資料に「漏水の早期発見、早期修繕に努めていく。」との記載があったことから、本審査において地区ごとの増加漏水量を確認したところ、これについてもその場で回答を得ることができなかった。

経営改善に取り組むためには、「実質的な赤字がどの程度なのか」について意識すべきであり、また、漏水は、飲料用に給水した水が無駄になることから、漏水量の削減と有収率の向上は経営面の重要な課題であるにもかかわらず、これらの数値を把握できていなかった。

簡易水道事業は、中山間地域に暮らす人々に、安全で安心な水を安定的に供給するという必要不可欠な事業であるが、一般会計からの収入不足補填のための補助金の金額を減少させるための取組は必要であることから、経営改善に真摯に取り組むことを期待する。

3 給水台帳のデジタル化に対する取組について

簡易水道事業では、紙の給水台帳を使用していたことから、給水台帳が経年劣化による毀損等で閲覧できなくなった場合には市民サービスが著しく低下するおそれがあるとともに、給水台帳作成時と周囲の形状が現状と異なっているところも多く、正確性に欠けるものがあったとのことであった。

そのため、令和5年度には井川地区 420 戸の現地調査を行い、給水台帳を全てデータ化し、水道使用者の登録情報や水道メーター、配管等の正確な位置のデータベースを作成したことで、検針作業の効率化や水道業者からの問合せに対して迅速に対応することができるようになったとのことであった。

令和6年度には、日向地区と坂ノ上地区の現地調査を行い、データ化の作業を実施することであるが、全ての地区の給水台帳をデータ化することで、より効率的な経営につなげられるとのことであるので、年度内での完了に向けて計画的に取り組むとともに、個人情報保護を徹底し、災害などの場合でも消失しないよう確実なデータ管理が行われることを望む。

4 取替資産の減価償却について

簡易水道事業では、固定資産の費用計上の方法として、定額法により減価償却を行うものと取替法によるものの二種類が存在している。取替法とは、固定資産の帳簿原価の 100 分の 50 に達するまで定額法又は定率法により算出した減価償却額を各事業年度の費用とするとともに、当該固定資産が使用に耐えなくなったためこれに代えて種類及び品質を同じくする新たな資産と取り替えた場合において、その新たな資産を取得したときの価額をその取り替えた事業年度の費用に算入する方法であり、対象とする固定資産（取替資産）は、静岡市簡易水道事業会計規則に定められている。

簡易水道事業が公営企業会計に移行する際の固定資産の残存耐用年数について、定額法により減価償却を行う資産は、固定資産の取得時から公営企業会計への移行時までの年数を差し引いた残存耐用年数を用いていた。その一方で、取替法による取替資産は、中古資産を取得した場合に、支出した資本的支出の金額が再取得価格の 50%相当額を超える場合にはその中古資産は新品と同様の取扱いとするという整理のもと、取得年度にかかわらず、法定耐用年数を残存耐用年数としていた。

そこで、定額法により減価償却を行う固定資産と取替資産とで残存耐用年数の取扱いが異なっている理由を所管課に確認したところ、明確な回答が得られなかった。

公営企業会計移行時における残存耐用年数の設定において、異なる取扱いが混在している

ことになるので、適正な資産管理の観点から、その考え方について明確に説明できるよう、整理しておく必要がある。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,830	15,248	15,343	14,647	—
	営業利益	△ 95,072	△ 99,443	△ 101,585	△ 100,512	—
	経常利益	14,988	6,154	204	△ 2,904	—
	当年度損益	14,988	6,154	1,429	△ 5,109	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	87,513	85,696	82,730	104,163	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 72,525	△ 79,542	△ 81,301	△ 109,272	—
財政状態	資産合計	1,323,217	1,371,535	1,411,278	1,468,961	—
	負債合計	977,665	1,040,972	1,086,869	1,145,981	—
	資本合計	345,551	330,562	324,408	322,979	—
	自己資本	586,567	579,345	580,317	587,987	—
	流動比率	29.0	30.7	24.1	31.8	—
	自己資本構成比率	44.3	42.2	41.1	40.0	—
	固定資産対長期資本比率	104.3	104.1	103.7	103.5	—
	企業債未償還残高	715,992	769,938	816,170	858,748	—
	実質未収金	199	274	212	267	—
その他	給水区域内人口(人) A	905	946	980	996	1,024
	給水人口(人) B	905	946	980	996	1,024
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	131,455	129,523	154,846	150,642	150,757
	有収率	70.0	74.1	62.5	68.1	67.6
	供給単価(円)	161.14	158.71	158.33	141.88	—
	給水原価(円)	1351.03	1,359.02	1,379.38	1,294.03	—
	施設利用率	47.6	46.9	56.0	54.2	57.1

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。